

望月宏ゼミナール三年次進級論文

アメリカ産業構造の変化とアメリカ社会

経済学部経済学科 3 年

経済分析ゼミナール 辻 文野

目次

はじめに

第一章 アメリカ合衆国とは何か

- 1、大陸と国家
- 2、人口と民族
- 3、アメリカ的精神
- 4、所得分配～アメリカ社会・豊かさと貧しさ～

第二章 アメリカ合衆国経済活動の軌跡

- 1、世界工業生産および世界貿易におけるアメリカのシェア
- 2、実質国民総生産成長率
- 3、産業構造の変化（国民所得ベース）
- 4、産業別就業構造変化
- 5、産業別相対労働生産性
- 6、産業別相対的労働生産性と就業構造の変化

第三章 アメリカ経済産業構造の変化

- 1、経済の台頭～1789 - 1859 年～
- 2、史上最強の農工業国への飛躍～1860 - 1909 年～
- 3、黄金の20年代から大恐慌へ～1910 - 1939 年～
- 4、成熟経済の到来～1940 - 1969 年～
- 5、経済の衰退～1970 - 1990 年代～
- 6、ニューエコノミー論

終わりに

はじめに

二年次の進級論文に引き続き、アメリカに関する理解を深めたく今回もアメリカ合衆国を柱として主にその産業構造の変化や社会構造の変化を追究することからはじめる。

産業構造の変化と社会構造の変化（社会を取り巻く問題や人々の生活など）において何かしらの関連性を見出し、現在の人々の経済活動や生活面に関する最も身近な問題点の理解を深める事、その問題に関する対策法を考察するのが本論文の目的である。

かつては世界中の国々から経済的にも文化的にも世界の覇者として羨望のまなざしで見られてきたアメリカ合衆国も、国際社会において重要な役割は持つものの、その国力が特別視される場面も少なくなってきたように思われる。というのも、他の諸外国、例えばアジアの諸地域が急速に国の経済力を強化してきていることに寄るからである。

近年、発展の目覚ましい新興工業地区や国際経済の中で新しい市場展開が期待されている中国など、あらゆる国々を広い視野で見たいけるのが理想ではあるが、日本経済に多大なる影響力をもってきたアメリカの歩んできた道のりを学ぶことは今後の日本経済の歩みを考察する上で重要であるように感じている。

情報技術革新の浸透やグローバル化が進展する中で社会の構造はめまぐるしく変化し、その変化に伴って発生する今まで経験したことのない景気の動向や社会問題への対応にどの地域も悪戦苦闘している。これら激変する日常の中で、時代の流れや起こりうる社会情勢を読み取る先見の目を持つことが世界経済の中でその確実な地位を確立してくるものと思われる。アメリカを主に述べるが、歴史から失敗した点、取り入れるべき点を学び、それを参考に日本が今後、どういった点で国力をつけていくべきかを常に念頭において考察したいと思っている。

さらにはアメリカ合衆国の過去の歩みから大きな流れをつかむことで、日本経済に関しては今後の景気回復や構造改革に対する切り口の参考にし、また、世界経済の動向やその中でアメリカや日本の担うべき役割を認識していくことにも役立てていきたい。

第一章 アメリカ合衆国とは何か

多くの人に「アメリカはどんな国？」と聞くと、漠然としたイメージでの返答しか返ってこない場合が多く、また間違っていて認識されているケースも少なくは無い。それはアメリカ合衆国に関する情報が余りにも多く、そしてその情報量からついアメリカという国を知っているように思い込んでしまうからではないだろうか。ここではまず、アメリカの基本的な情報を取り上げ、アメリカの本質を知ることからはじめる。

1、大陸と国家

私たちは、アメリカ合衆国 (The United States of America) のことを「アメリカ」とか「米国」と呼称している。アメリカとは、16世紀初頭にアメリカ大陸の一角にたどり着いたイタリア人のアメリゴ・ヴェスプッチ(Amerigo Vespucci)の名前から取った地名である。ドイツ地誌学者ヴァルトゼーミュラーが1507年に発刊された世界誌序説の中で、アメリゴノ名にちなんでアメリカと呼ぶことを提唱し、それが普及したものであるとされている。

地理的に見た広義のアメリカとはアメリカ大陸全域のことを指し、北はカナダから、南はアルゼンチンやチリに至るまでの広大な地域を含んでいる。

今日のアメリカ大陸は、政治上と地理上から、北アメリカ・中央アメリカ・南アメリカ・カリブ海地域の4地域に区分される。アメリカ合衆国はその中の北アメリカに属し、カナダ、メキシコの3カ国で構成されている。

アメリカ合衆国は、アメリカ大陸に形成された多くの植民地の中から、1776年いち早く独立した国である。(参考資料：アメリカ合衆国の歴史 論文末に添付) 独立を達成した人々は、アメリカ大陸における諸植民地の独立と連帯を夢見て、国名をアメリカ合州(衆)国とした。当初は13州であった合衆国が、メキシコ・フランス・ロシア・スペイン・カナダなどの植民地占領国と、幾度となく争いと交渉を繰り返してその領土を拡張していったのである。現在その州数は50州に至り、国土は937.3平方キロメートル(361.9万平方マイル)となっている。こうした動きはアメリカ大陸全体の植民地を刺激し、各地の独立のきっかけともなった。

アメリカ合衆国は世界の中心国であるとともに、アメリカ大陸における中心的な存在であり続けようとしている。その覇権主義は決して好まれず、むしろ嫌悪されるところでもあるが、モンロー主義(19世紀初頭に、アメリカが火植民地主義と非干渉主義を外交政策の柱としたこと)などを通じて繰り返し試みられてきた。アメリカ国籍の多国籍企業の活

動は各国の批判を浴びてたじろいだものの、政権の社会主義化を阻止しようと、キューバ・チリ・ニカラグア・グレナダなどに積極的な介入を続けてきた。1990-91年の湾岸戦争時に、ブッシュ大統領が南アメリカの主要国を訪問したのも、アメリカ大陸の地位の拡張という歴史的活動のひとつであったといえる。合衆国は自国の地位が苦境にあればあるほど、その目はアメリカ大陸内部に向けられる傾向を特質としてもっている。

島国である日本からは想像しがたいが、同じ大陸内で自国の活動を広げられる機会がたくさん存在している事は、アメリカ合衆国にとって恵まれた条件の一つと言えるのかも知れない。

2、人口と民族

アメリカは広くとてつもなく大きな国であるがゆえに、そこに

アメリカ合衆国の人口は1990年代になって2億5000万人を超えた。ペリーが浦賀にやってきた19世紀の中ごろは、3000万人をようやく超えた程度の人口規模で日本とたいして差がなかった。しかし、大陸横断鉄道の建設に始まる産業の発展は、ヨーロッパから大規模な移民を促し、19世紀末には一気に1億人の人口を有するまでに至った。20世紀に入ってからは人口増加率は低下したが、絶対数は像増加し1968年には2億人を超えて今日に至っている。

アメリカは「人種のるつぼ」といわれるように、複数の民族によって構成されている国である。しかし、人口統計上は人種統計が中心であり、民族統計にはなっていない。10年に一回行われる国勢調査では、白人、黒人、日系人、中国人、フィリピン人、韓国人、ヴェトナム人、アメリカン・インディアン、アジア・インディアン、ハワイアン、グアム人、サモア人、エスキモー、アリュート、その他に区分されている。

1980年代はアメリカ人と聞くと白人を意味するときが多く、とりわけヨーロッパ諸国からの移住者を祖先に持つ人をアメリカ人とみなしていたようだ。アメリカ人の3分の1がヨーロッパアメリカ人で、合衆国を建設した人々の中心はホワイト・アングロサクソン・ピューリタン(WASP)といわれたが、ヨーロッパ系の中でもドイツ系が一番多数を占めており、その数は8000万人にものぼると推定される。イギリス系が最大と思われている一般常識とは異なる。

どのような区分で多民族性を明示しようとも、その社会の持つ差別性は現れる。特に、黒人の場合はその差別性が強いように思われる。

19世紀には黒人の割合が比較的高く、黒人の全人口に占める比率は1970年に入って11%台にのせ、1978年には11.8%、1990年には12.4%に達している。全人口の12%といえば、約2600万人でカリフォルニア州の全人口にも匹敵するほどである。黒人人口の比率が高いのは南部で、その背景には南北戦争の敗北によって、南部での黒人奴隷制度が廃止

された時代の黒人は 488 万人であり、それ以来一世紀に 2100 万人以上も黒人が増大している。この頃は、米国で文化的にも経済的にも最も遅れている地域とされていた深南部（ディープ・サウス）と呼ばれる地域に集中していたが、1980 年の国勢調査期には南部の黒人人口は減少傾向をみせ、人種差別の比較的少ない西部に、人種差別で酷い目にあった人々が大量に移り住むといったことも考えられる。

アメリカ合衆国の人口の推移 （単位：1000 人、％）

国勢調査年月日	総数	白人	黒人	その他
1800.8.4	5308	81.1	18.9	NA
1850.6.1	23192	84.3	15.7	NA
1900.6.1	75995	87.9	11.6	0.5
1950.4.1	151326	89.4	9.9	0.7
1960.4.1	179323	88.6	10.5	0.9
1970.4.1	203302	87.6	11.1	1.3
1980.4.1	226524	85.9	11.8	2.3
1990.4.1	246710	84.6	12.4	3

資料：Statistical Abstract of the US, 1994 「米国経済白書」1996

南部人種差別の厳しさは 1960 年代中期でさえ、誰の目にもはっきりと見える形で表われていた。例えば、フットボールの試合会場において黒人学生とその家族の席が一番場所の悪い一角に区別して設置されており、黒人学生たちも決められた場所へ座ることがさも当然であるかのようなこと。1968 年には全て排除されたとはいえ黒人専用の座席やトイレが存在していたのは隠しようのない事実である。南北戦争終了後、奴隷解放宣言がなされて一世紀にもなろうとしていた 1960 年中期に、ジョージア州ではかつて使用されていた奴隷取引場の建物をそのままにしていたと言われているが、これは人間が人間を奴隷にしたという恥かしい行為を二度と繰り返さないということを人々の心に誓わせ、刻み込むといった意義を成している。際立った差別行為は少なくなっているであろうが、全く無くなったとはいえないようである。

また、様々な制限を受けつつもアメリカに流入しつづける移民の動きも含め、アメリカ人口の移動は非常にダイナミックである。フロストベルトからサンベルト地帯への移動が現代の大きな特徴であり、政治と経済に大きな変化を起こしている。

次に年齢構成をみると、高齢化が徐々に進んでいる傾向が伺える。65 歳以上の人口比率は 20 世紀後半で 8%から 12%に高まった。労働人口にあたる 16 歳から 64 歳の人口比率は、1960 年代に少し低下したが、再び高くなってきている。ベビーブーム世代の自然増加

と移民による社会増加が効いているようである。しかし 15 歳以下の若年人口比率は 1970 年代から低下してきている。現在の日本が直面している少子高齢化社会の深刻な問題ほどではないにしてもアメリカも少しではあるが、少子高齢化の兆しが現れ始めているようである。

アメリカ合衆国の人口推移 (単位：1000 人、%)

7月1日現在	総数	0-15 歳	16-64 歳	65 歳以上
1950	152271	28.3	63.6	8.1
1955	165931	30.9	60.4	8.7
1960	180671	32.6	58.2	9.2
1965	194303	32.3	58.2	9.5
1970	205052	30.2	60	9.8
1975	215973	27.1	62.4	10.5
1980	227726	24.3	64.4	11.3
1985	238466	23.3	64.8	11.9
1990	249913	23	64.5	12.5
1995	263034	23.5	63.8	12.7

資料：Statistical Abstract of the US,1994 「米国経済白書」1996

3、アメリカ的精神

アメリカ人の意識や行動を語るとき、自由、正義、独立、民主主義、勇気、偉大、競争、開拓などの言葉が挙げられる。また、アイデンティティ、夢、移動、機会、実力、お金などの言葉も浮かんでくる。これらの言葉を否定するアメリカ人も中には存在するが、大半の人々は、その程度に個人差はあるものの、これらの一つ、あるいは複数の精神を是としていることであろう。

アジアやラテンアメリカから多くの移民や難民がアメリカに渡って来ているが、彼らの求めるものは経済的な安定とこれらのアメリカ的精神である。戦争、独裁、軍政、貧困などを逃れてアメリカに渡る人々にとってはアメリカ的精神が一筋の光明のように見えるのかもしれない。

アメリカ的精神は大統領選挙、海外派兵、オリンピックなどでは際立って用いられており、選挙では候補者や政党がアメリカ的精神を強調し、自分がどれだけその精神の発場に寄与しているのかを訴えている。また、アメリカが直面する危機を克服するためには、このアメリカ的精神が最も重視されており、例えば湾岸戦争に臨んだアメリカの人々が多くの

被害者を出すであろう戦争を支持したのも、このアメリカ的精神に依拠してのことであった。

アメリカ人が好む言葉は先に述べたようにたくさん挙げられるが、その中でも最も典型的なものは「自由」であろう。自由はアメリカ人にとって最大の価値を持つ言葉であり、精神である。アメリカ人は自由を愛し、自由のためならその身を投げ出すこともいとわない。この自由は、単に何をしてもよいとか、何者にも束縛されないという意味ではない。むしろ束縛するものからの解放を勝ち取るという意味が強く、自由であるためには代償を支払うというような自由である。

しかし、この自由も歴史の中で一貫した意味を持ちつづけたわけではない。メイフラワー号でピルグリム・ファーザーズの人々がボストン近郊にたどり着いた時には、「自由」の持つ意味はイギリス王制や国教会の圧迫から逃れる自由であり、新天地で自らの信念と信教に生きる自由であった。18世紀後半の独立戦争では、イギリスの植民地として経済的な搾取を受けることからの開放、という意味での「自由」であった。19世紀に入って産業革命が進展すると、競争の「自由」であり、富める者の「自由」、貧困や病気の「自由」、そして先住民であるアメリカン・インディアンを侵略する「自由」ともなった。20世紀では、ロシア革命による共産主義や社会主義の台頭に対して、反共産主義・反社会主義を強調する「自由」となり、また、ドイツや日本のファシズムと闘う「自由」ともなっていた。しかし第2次世界大戦後のマッカーシー旋風のように、アメリカの自由の醜い一面を見せつけるということもあった。

このようにアメリカ的精神の支柱ともいえる「自由」の概念も、時代の流れやその当時の風潮や人々の希望の変化に伴ってその意味するところを変化させてきている。

また「自由」は歴史的側面だけでなく、経済活動における資本主義のバックボーンにもなっている。アメリカ社会は極めて資本主義的であるが、かといって効率主義のみであるともいえない。効率を弱めたり低めたりする要素を抱え、引きずりながら進んでいく社会であるといわれる。また、多様な民族、言語、文化、ライフスタイルを認識し、その間に生じる摩擦や葛藤を否定せず、差異をいとわないことがアメリカ社会の中で共存していく上での重要な条件であると言えるのではないだろうか。

4、所得分配～アメリカ社会・豊かさと貧しさ～

(1) アメリカン・ドリーム

< 1 > 中産階級

アメリカでは所得分布の上位 20%は上流階級 (Upper Class)、下位 20%が下層階級 (Lower Class)、間の 60%が中流階級・中産階級 (Middle Class) である。アメリカの中産階級は勤勉に大きな価値を置いていた。そのアメリカ人が夢見て作り上げようとし

た生活の内容はおよそ次に挙げるようなものであると考えてよい。

一定の所得があって、親子四人が豊かに生活できる。

一戸建ての家に住み、庭には芝生が広がる、もっともマンハッタンなどではアパートでもよい。1960年では世帯主の61%が一戸建ての持ち家かアパートを所有していたし、1970年には64%へと増加している。世帯主が35歳以上の場合は70%、所得が15,000ドル以上の上層20%の人々は85%が持ち家であった。アメリカ人の持ち家志向はヨーロッパの多くの国々と比較してかなり高い。30歳になったら家を買ひ、将来は田舎にもう一軒持つのが夢である。

夫は外で働き妻は専業主婦、子どもたちは学校へ通っている。

車、これは大多数のアメリカ人にとって住居に次ぐ二番目に大きな投資である。そして電化製品が揃っている。

家計は夫が支配し、毎日・毎週妻にお金を渡す、妻は夫の収入を知らない、個人小切手やクレジットカードは夫が持っている。この点は社会の伝統的な課題を示してきた。女性が経済的に自立していないことが性別分業を固定化した大きな原因であったからだ。

週末、ヴァカンスは重要である。さらにコミュニティ・サービス、ボランティアにも参加する。

アメリカの国民総生産に占める個人消費の割合は他の先進諸国と比較して大きい。しかもその割合は漸増している。1970年には61.8%であったが1990年には67.3%にまで上昇したまさに消費大国である。

< 2 > 一攫千金

アメリカ社会ではお金は万能である。少なくともそういう時代が相当長く続いたことは間違いない。そこで一攫千金を夢見るのである。無一文に近い状態でアメリカに渡り、どうやって生き、いかにして貧困から脱出するか。貧しい階層から身を立てるにはスポーツや芸能界が最も魅力的である。ハングリースポーツの典型はボクシング、それもヘビー級である。そこには伝統的なボクサーが登場する。例えば、ボクサーのマイク・タイソンは1996年の年収が7,500万ドル（約84.7億円）、プロバスケット選手のマイケル・ジョーダンが5,260万ドル（約59.4億円）に達している。宝くじで一山当てる夢もある。ネヴァダやニュージャージーのカジノでスロットマシンや賭博にかけるのもその一つである。鉱山、金、石油などを掘り当てるのも一例である。往來のロックフェラーはその1人であった。石油危機を契機にベンチャービジネスで石油を掘り当てる山師たちもいた。マフィアの集団に属する生き方もあった。禁酒法の時代のアル・カポネである。身に着けるものは金ピカ、大型のキャデラックを乗り回してみたかった。そういう時代のヒーローたちを羨望し自分も夢見る。健康的な夢と不健康で犯罪的な生き方が共存する。

< 3 > 成功者・大富豪

中産階級からもう一段飛躍したい、さらに成功してリッチマンの世界に飛び込みたいと、多くのアメリカ人は思っていると思う。お金はビジネスで稼ぎ、そのお金で名誉を得ようとする。大企業経営者の年俸、ヴェンチャービジネスの成功者の所得、企業のオーナー、有名な俳優やスポーツ・プレーヤーの所得、そして成り上がった財産家、その子孫を見る目は憧れであり、羨望である。古くは 19 世紀のロックフェラー、カーネギー、スタンフォード、20 世紀前半ではフォード、エジソンなどがあげられる。20 世紀後半ではホリデイ・インのチャールズ・ケモンズ・ウィルソン、ハイテク時代ではマイクロソフトのビル・ゲイツ、雑誌のフォーブス、株式のジョージ・ソロスなどがいる。そして最後の名誉は大統領である。

ケネディ家は一つの象徴である。1845 年アイルランドはジャガイモの大飢餓に見舞われた。その間の 10 年でアイルランドから 170 万人もの移民がアメリカ大陸に渡った。ケネディ家はその中の一つであるが、そのときの移民の孫ジョセフ（ジョー）・P.ケネディが大富豪になりイギリス大使（1937 - 40）となった。大使の地位はお金で得たといわれている。長男のジャックは海軍士官で戦死したが、その次男こそがジョン・F.ケネディ大統領である。貧しい移民の子孫で大統領にまで登りつめた。そのための資金は父親が注ぎ込んだものであった。

そしてアメリカの富の大半は一握りの富豪によって占められることになる。連邦準備制度理事会（FRB）と内国歳入庁（IRS）が共同で 3 年に一回調査する「消費者財政調査」では、全人口の 1% にあたる大富豪は、1989 年には純資産の 37.1% を占め、1992 年には 30.4% を占める。次の 9% は 31.2%、36.8% を占め、残る 90% は 31.8%、32.8% となっている。要は全人口の 10% に当たる富豪が全米の富の 70% を占めている。ジニ係数は 1960 年代末から高まってきている。

< 3 > 実力社会

学歴や学閥は厳然として存在する。実力は学歴によって裏打ちされる。さらにどのような組織で働いたかがその人の地位と価値を大きく左右する。それをエスタブリッシュメントというようである。エスタブリッシュメントは国家権力や企業の中核そのものは意味しないが、それに影響を与えうる存在である。シルク[1981]はそれらの典型としてハーヴァード大学、ニューヨーク・タイムズ、フォード財団、ブールキングズ研究所、外交問題評議会、経済開発委員会を挙げている。これらに属してしまえば、その存在は疑いの無いものとなる。しかし、上記 6 組織の対抗する組織も存在することを忘れてはならない。

学歴に匹敵するもう一つの力は縁故（ネポティズム）である。文化が異なる者が共存する多民族・多文化社会では、他人を信用したり評価したりする基準として縁故が浮かび上

がってくる。とりわけ強力なのは政治の世界である。大統領が代わるとワシントン DC では 5000 人から 1 万人の大移動がある。これは大統領の側近を始めとする多くのスタッフが入れ替わるからであるが、この選別は縁故を中心とした論功行賞による。

エリートはその時代時代で様々な呼び方がつく。イッピーやヤッピーなどはその例である。ニューエリートといわれる階層は、1970 年代の高学歴、高所得、小規模家族、ホワイトカラーの管理職が相当するといわれている。ヴェトナム戦争、大学紛争、徴兵問題に遭遇した人々である。「アメリカ社会の変化のたびに変節し、それを世間に向かって正当化しつつ生き延びた人たち」とハロラン[1985]は指摘している。なぜニューというかは定かではないが、要するに、時代時代で実力をあらわにする階層が出るということである。

(2) 親の代より豊かになれないの

< 1 > ベビーブーマー

第二次世界大戦後のベビーブーマー世代は、1946 - 64 年の約 20 年間で、この間に 7600 万人が生まれた。1 年間に約 400 万人である。1996 年にはその最年長世代は 50 歳に達した。この世代は、1950 年代は学校時代、1960 年代は抗議の時代、70 年代はミー時代、80 年代は仕事と子どもと家に執着する時代を形成したという。「異議申し立ての世代」ともいわれた。

この次におおきな世代はジェネレーション X といわれる世代であった。この時代は 1990 年代半ばで 20 歳代である。購買意欲は旺盛だが、収入はあまりよくない。共働きが一世代当たりの消費の伸びを支えている。

さらに 1989 年以降は年間 400 万人以上の子どもが生まれ第三次ベビーブームを形成しつつある。これらの世代がそれぞれ以前の世代の生活水準や規模を維持できるのか。あるいはそれを上回ることができるのか。といえば親の世代の生活を維持するのは難しいというのが 1990 年代のアメリカの現状である。財産は減価し、雇用はあっても賃金水準は向上せず、税負担は大きくなる。教育費や医療費は高まっている。国内総生産が拡大しても生活改善にはつながらない。

分配の不平等が進んでいる。その結果として中産階級の分解が進んでいる。フローのみならずストックでも同様である。これはマイノリティの黒人やヒスパニックにおいてはとりわけ著しい。その原因はなにか。輸入の拡大で競合する部門に働く労働者が打撃を受けたとする説、コンピュータの普及など技術革新に追いつけない労働者への影響などが挙げられているが、そればかりではないようにおもわれる。レーガン政権の高額所得者優遇対策も大きな影響があるだろう。

< 2 > 雇用と失業

アメリカの労働人口は一貫して増加してきた。1950 年から 80 年代末の 40 年間で約 2

倍になっている。アメリカでは労働力不足は存在して内容にみえる。

アメリカの就業者の職業別分布状況を見ると、生産現場で働く技能工、生産工程及び労務作業者の割合が最も多い。とは言うものの低下傾向にあり日本と比較して相当低い。専門的技術的職業や管理的職業が多いのはアメリカ社会の上方志向と大きな関係があるだろう。事務職や販売職は日本より割合が低く、サービス職の割合は高い。

アメリカの失業率は日本より高めになる要素をもっている。一週間に 15 時間未満の仕事しかしていない家族従業員は失業者に含まれる。レイオフ制度でレイオフされた者も含まれている。失業していても次の仕事は決まっているか、求職活動をしているか、仕事があればすぐ就職できる態勢にあるかなどの条件でもアメリカは日本より失業率は高めになる。

ジョンソン時代の失業率の目標は 4 %であった。一般的にはアメリカの失業率は 5 %で完全雇用がほぼ達成されているといわれてきた。だから 4 %という水準は厳しいものだったが、1966 年 1 月に達成された。しかしその時でも、10 代の失業率は 13 %であった。

1970 年代の失業率の高さは厳しいものだった。1980 年代初めには 10%台にまで悪化した。レーガン政権によって克服されたが、その中味は問題をふくんだものだった。若年層の失業率の高さは改善されていない。マイノリティも同様である。

失業率の水準は労働者の属性によってかなり異なることに注意しなければならない。男性の失業率よりは女性の失業率の方が高く、若年労働者の失業率は中年労働者のそのおおよそ 2 倍である。もっとも高い失業率はティーンエイジャーである。人種別の失業率も大きな差がある。白人に比べて、黒人やヒスパニックの失業が深刻である。失業率には地域的な差も大きい。雇用の流動性が必ずしも高くないため不況地域の失業率はすぐに改善されない。

1980 年代から 90 年代にかけてアメリカの雇用情勢は大きな変化を見た。伝統的な大企業が経営の再構築（リストラ）を続けており、そこでの雇用は圧縮されてきた。ダウンサイジングともいわれている。下請けや外注に主体をおくアウトソーシングが普及し新規雇用は増加しているが、低賃金で労働組合の支持がなく福利厚生の水準も低い職場に広がってきた。

低賃金を補おうと、夜間や週末に副業を持つ労働者が増加している。700 万人が 1500 万の職業につき、共働き家庭が「三職家庭」になってきた。これは「ムーンライター」ともよばれている。夜働く場合が多いからである。

< 3 > 持ち家

アメリカ人の持ち家志向はきわめて強い。アメリカ商務省が 10 年ごとに行っている住宅調査では、戦前の 1940 年には 40%台であったものが 1960 年代には 60%を超えた。70 年、80 年（64.4%）とその割合は上昇したが、90 年（64.2%）になって頭打ちとなり若干低下した。

持ち家志向は強いが家を買ってもローンが払えない階層が増えている。ローン返済などの住宅費は 80 年代に 27%も伸びたが、所得の伸びは 9%であった。住宅ローン延滞率が 4.5%に達した。従来は頭金は 15 - 20%だが、1990 年代からは 10%にもみたくない融資が増え、これらの層はローン返済力を欠いている。

< 4 > 悪化する家計

家計が苦しくなっている。アメリカの個人貯蓄率は日本と比較してもとともかなり低い、それでも 1950 - 70 年代には 6 - 9%台であった。それが 1980 年代には一貫して低下し、1987 年には 2%にまで落込んでいる。個人貯蓄率の低下は景気の拡大で消費意欲が高まったためと見られているが、消費者ローンの借入が増加し、返済が重荷となっている。貯蓄不足を借金で補い消費を続けているからである。クレジットカードを利用した借金が若年層に広がっている。自己破産も増えており、マスターカードの調査では 1996 年 1 - 4 月の破産申請件数は全米で 32 万件、このうち 90 - 95%はこじん破産であるという。

< 5 > 減税要求

1970 年代を通してアメリカの税負担率は急上昇した。税負担の増加を批判する人々は反税運動に出た。カリフォルニア州で具体的に始まったのは 1978 年のこと、提案 13 号で不動産税（固定資産税）の大幅引き下げが成立した。ハワード・ジャービスというロサンジェルス・アパートメント協会の専務理事が中心になって、126 万人の署名を集めた。

税率は不動産の市場価格の 3%から 2%にする、市場価格は 1975 - 75 年度の評価による、市場価格の再評価をする場合には、その上昇率は年に 2% 式抑える、新しい州税を決めるときは州議会の 3分の2の賛成を必要とする。

このような中産階級の減税運動は、1980 年代に全米に波及した。

(3) 社会保障の消長

< 1 > 医療

アメリカの医療は急増してきた。1990 年の医療費は 6.763 億ドルと世界全体の医療費の 39.7%をしめ、一人あたりの医療費は日本の 2.1 倍である。1992 年度では 8170 億ドル、GDP 比 14%、国民一人あたり 3,270 ドルである。連邦予算に占める医療費の割合は 1970 年度で 8.5%、1990 年度では 15.3%となった。

メディケア（高齢者医療保障）はジョンソンの「偉大な社会」政策の一つで、1965 年から 65 歳以上の高齢者と障害者となった人々の医療費を連邦政府が 100%負担する。対象はおおよそ 3200 万人である。入院費用（パート A）と医師報酬（パート B）を支給する。

しかし、病院の費用が年々高まるので最小限の入院に止め、あとはナーシングホームに移る。ナーシングホームの 75%は私企業の経営である。病院へのサービスの質が悪い。患

者に対する虐待すら起きている。寝たきり老人のたらいまわしもある。しかもこのメディケアの資金（病院保険信託基金）は、2001年までに底をつき、290億ドルの赤字が見込まれている。

メディケイド（生活保護医療）は1965年にはメディケアとともに創設された。低所得で貧困者と認められた場合にはこのメディケイドが適用される。費用は連邦と州で折半する。その適用者は1993年には3200万人で子どもは4人に1人が適用されている。無保険者はメディケイドの対象にはならない。

何らかの企業負担による民間の医療保険を持っている人の割合は減少している。1988年には62%だったが1993年には57%になった。団体健康保険でもっとも大きな組織は、ブルークロス/ブルーシールドで企業（FRINGE・ベネフィット）と個人が負担する。従業員1人当たり年間4,000ドルになる。これは大企業では一般的であるが、自営業や中小企業では無保険者になりやすい。多様な民間の保険が存在する。だがこれは被保険者の状況に応じて保険料が算定されるので、疾病リスクが高い人や低所得者の保険料が高くなる結果を生んできている。

企業の退職者に対する医療給付金が企業経営の重荷になっている。早期退職者医療プランは65歳未満で780万人に達する。他方、政府職員と軍人に対する医療費補助がある。

アメリカで医療費が高騰する理由として 医療は高級財で所得の弾力性が大きい、人口の高齢化が進んでいる、65歳以上の人口は1990年には3165万人、総人口比の12.6%だが、2030年には6560万人、21.8%になると予想されている、技術進歩が早い、専門労働集約型である、モラルハザード、医療過誤に関する訴訟費用が大きい、があげられている。

高額医療費に対処すべく、1970年代の終わりから、ヘルス・メンテナンス・オーガニゼーション（HMO）が安価な医療サービスを提供している。医療費が高騰するなかで定額払い（DRG）が導入された。加入者の増加は著しい。

医療制度改革はクリントン政権の公約の一つである。国民の約15%にあたる約3700万人の無保険者を保険に加入させ、国民皆保険を実現する。その大半は継続的収入はあるが低所得者である。1993年に大統領夫人のヒラリー・クリントンを座長にして改革案を作成した。その案の概要は、すべての企業に医療保険加入を義務付ける、国会医療理事会を新設して医療費や薬価を監視する、各州に医療保険組合を作り、医療機関との価格交渉に当たる、中小企業や自営業者には保健料支払いのために、限度付きの補助金制度を設ける、連邦タバコ税を一箱あたり24セントから99セントに引き上げる、というものであった。だが、中小企業の反発が強く、1994年度は見送りとなった。逆に共和党からメディケア・メディケイド縮小の対案が出されている。医療改革の公約は果たされないまま、クリントンは二期目を迎えた。

1985年に議会に提出され、1990年には可決されながら、ブッシュ大統領に拒否された「家族と医療休暇法」は93年クリントンによって実施されている。

< 2 > 年金

アメリカの年金制度は老齢・遺族・障害・健康保険制度（OASDHI）である。1935年の社会保障法で始まり、徐々に整備されジョンソン政権時代に拡大した。1965年の社会保障法改正で国民皆保険となった。当初は老齢年金のみであったが、遺族年金さらに障害年金が実現し、年金受給権のなかった谷間の老人にも特別給付金が支給されるようになった。

アメリカの年金基金は機関投資家としておおきな力をもつ。基金の運用を有利にするため国内のみならず海外にも進出している。資金力が豊富なので、銀行や証券の経営姿勢にも影響力がある。

高齢者が増加して社会の大きな団体圧力になりつつある。全米退職者協会は 3000 万人の高齢者を組織し、高齢者の要求を政治に反映させようとしている。

< 3 > 生活保障

アメリカでは母子家庭を中心とした貧困家庭援助（AFDC）とフードスタンプ（無料食糧購入切符）に依存する人口が増加している。それは、夫のいない若い母親・未婚の母や、外国からの移民、とりわけ不法移民、それにホームレスの人々などである。

また社会保障法に基づく補助的所得保証制度（SSI）がある。低所得の高齢者と障害者を対象として現金を給付している。お起きの州が同様の制度を実施している。

1996年8月、クリントン大統領は「個人の責任と労働の機会法」に署名した。これは1930年代のニューディール以来の福祉政策を大きく変えるものと指摘されている。共和党との対立を調整しながら連邦の支出を削減することを目指した妥協の産物である。

（4）アメリカの底辺

< 1 > アメリカ的貧困

「アメリカ的貧困」についてはもうかなり前から指摘されている。自動車、冷蔵庫、テレビがあっても貧困である。その数は極めて大きい。また、中流階級から一歩下がったものにとってこの国は大変住みにくいと指摘されている。すべてのものが中産階級の生活水準に合わせて決められており、それより下の階級の者の事はあっさり切り捨てられているようだ。

貧困は人種、言葉、教育水準、家庭の安定度などによって決定されている。黒人の貧困率は高い。言葉、言い換えると英語が話せない人々は貧しさから這い出られない。

< 2 > 貧困世帯

貧困世帯は毎年国勢調査で発表する。この数字にホームレスは含まない。家族構成員数

に応じて計算された最低食費の3倍を貧困水準（Poverty Level）として、それ以下の所得階層を貧困世帯と規定している。

貧困世帯の割合は1989年が12.8%、1990年は13.5%、1991年は14.2%である。貧困者は白人が11.3%、黒人は32.7%である。貧困世帯は増加し1993年には3926万人、15.1%にまで達したが、1994年には3806万人で14.5%と5年ぶりに減少した。貧困水準は四人家族で年収が15,141ドル（約151万円）未満、所得の中間値は32,264ドル（約323万円）である。

国民の10%に相当する2600万人が無料の食糧配布や無料食堂（スープ・キッチン）を必要としている。女性が60%、子どもが45%、白人は50%、黒人は32%である。政府はフードスタンプ（無料食糧購入切符）を配布しているが不足している。

< 3 > ホームレス

ホームレスは貧困が極端に進んだ形態である。住む家がない。家なき人々、浮浪者の群れである。その数は1980年代で数十万人に達した。家が無く車の中で生活する人々が増加したのは、1970年代末期からであるが、いまやその数はうなぎのぼりである。家賃が払えなくて借家を追い出される。暖房がない空き家に生活する家族も増える。さらに全く住むところを失った人々はホームレスとなる。これらの人々は季節や生活環境に応じて移動する。1996年夏のオリンピックが開かれたアトランタには2万6000人もホームレスが生活していた。ホームレスが増加する原因として、脱公共化、失業の増加、住宅地域の囲い込み、精神病であると指摘されている。

ホームレスの収容施設（シェルター）も各地に設置されてはいるが、数と資金が不足している。

貧しい子どもの数も多い。朝食が食べられないこの政府が補助するプログラムは1970年代から始まっているが、いまやホームレス化した子供が増えている。義務教育を受けずに生活している。子どもを連れたホームレスが増加している。

< 4 > 少数者優遇への反発

少数者（マイノリティ）を守るあるいは優遇する公民権運動の成果の果てであるアファーマティブ・アクションが批判を浴び始めた。逆差別であるとする主張である。1965年以来、黒人、ヒスパニック、女性などに対する差別を解消するために、雇用や教育で一定の割合を保障してきた。

カリフォルニア州では州法に「人種や性を基準とした優遇措置の禁止」を定める住民運動がはじまっている。共和党のレーガン政権が実現した1980年代から、この運動は力を持ち始めた。

< 5 > 移民の締め出し

アメリカは移民・難民に開放された国ではあるが、しばしばその政策は変化する。最近ではその傾向がさらに強まりつつある。不法移民の数は毎年 300 万人を超える。とりわけメキシコ・キューバ・中国人が目立つ。不法移民でかさむ経費負担に耐えかねた州政府（カリフォルニア、フロリダ、アリゾナ、テキサス）が連邦政府を訴え、費用の支払いを求めている。

1996 年には連邦議会で不法移民締め出し法案が可決されたし、カリフォルニア州でも不法移民への社会保障などを停止する法案（提案 187）が、1994 年の中間選挙時に住民投票で可決された。医療や教育に税金を使いたくないと意思表示した。ただ乗り（フリーライド）を批判する声が高まったのである。

< 6 > 暴力・犯罪・麻薬

アメリカは犯罪の多い国である。1995 年では殺人事件が 2 万 1400 件である。これでも前年比 8% 減少した。1970 年には 1 万 5000 余件だったが、75 年度から 2 万件を超え、93 年にはおおよそ 2 万 5000 件に達した。短銃を使った犯罪は 100 万件に達する勢いである。1992 年にはロサンゼルスで大暴動があった。

アメリカでは誰でも銃を持つ権利がある。憲法で定められている。しかしそれは 19 世紀始めに認めたことで、今日までそれが生きていることにアメリカの矛盾がある。1981 年レーガン大統領と共に撃たれたブレディ補佐官らが運動して 1994 年に成立したブレディ法では、ピストル購入希望者の犯罪歴などを調べる為に 5 日間の購入待機期間を義務付けた。

さらに犯罪防止法が 1994 年 9 月に成立し、即日実施された。警官の増員、刑務所の増設、少年向けの犯罪予防計画などに 300 億ドルの予算を当てるものである。

青少年の犯罪を抑えるために、夜間外出禁止条例が制定され始めた。カリフォルニア州のサンディエゴ（1987）、サンノゼ（1994）、サンフランシスコなどだが、違法訴訟に発展している。

カリフォルニア州は凶悪犯罪を二度犯したものは、3 度目の犯罪では懲役 25 年から終身刑に処する「三振法」を 1994 年に導入した。同様の法律はワシントン州でも 1993 年に導入されており、全米の多くの州で検討されている。

アメリカには「倫理的な色彩をもつ生活の原則」があったとベンジャミン・フランクリンの言葉を引用してマックス・ウェーバーがかいていたという。

しかし、今や全国的なモラルの荒廃である。大統領の犯罪はその象徴であるが、選挙ごとに暴かれるスキャンダルの多さと多様さは眼を覆うばかりである。アメリカにおけるモラルの衰退は、警察や司法の分野でも広くみることが出来る。家族、恋人、友人を簡単に裏切る仕組みが仕掛けられている。

第二章 アメリカ合衆国経済活動の軌跡

歴史の浅い新しい国であるにもかかわらず、アメリカ合衆国が建国以来わずか 200 年あまりの短期間のうちに資本主義体制のもと驚くべき経済発展を達成し、世界一の経済大国へと大変身を遂げた。しかし、その勢いは不動のものにはならず、1960 年代を境に後退・退潮の一途を歩いていく。この章では、こうしたアメリカ経済の台頭・飛躍・成熟・衰退の過程を追っていこうとおもう。

1、世界工業生産および世界貿易におけるアメリカのシェア

今日のアメリカは依然として世界一の経済大国であるものの、1 人あたりの国民所得・経済成長率・貿易収支・資本取引などの面から見ると、20 世紀半ばから 60 年代前半までに見られたような絶対的優位は喪失し、明らかに衰えを見せてきている。

世界工業生産および世界貿易における各国のシェアの推移を歴史的に考察しようと思う。19 世紀の始めから 1870 年に至る、いわゆるパックス・ブリタニカのもとで、経済の発展を準備・開始したアメリカは、南北戦争後の 1870 年以降にウェイトを高めつつ、80 年にはイギリスと肩を並べるくらいにまで成長し、80 年代にはすでに工業生産においてトップの地位を確立している。20 世紀に入ってから着実に比重を上昇させ、1920 年にはアメリカ史上初のピーク時を迎えるに至った。ただし、30 年代の大恐慌は、一転アメリカ経済を奈落のそこに陥れた。

この危機を救ったのは 2 次世界大戦であった。戦争の終了した時点には、アメリカ以外の主要先進工業諸国が、戦勝国であれ敗戦国であれ、生産設備の大半を破壊されてしまい生産力を大きく低下させた。これとは対照的に唯一戦場とならなかったアメリカは、世界の中で圧倒的な生産力の優位を保ち、1948 年には第二のピーク時を迎えるに至った。戦後のパックス・アメリカーナを維持した政治力・経済力・軍事力がそこには存在していた。しかしながら、48 年をピークにさすがのアメリカも、敗戦より立ち直った日本やドイツの復興を始めとしてヨーロッパや多くのアジア諸国の経済発展と底上げによって、オフピークに向かい、その経済力は相対的に低下し始めた。65 年以降さらにその傾向に拍車がかかり、90 年代は長期低落傾向に歯止めがかからない状況になってしまった。

1874 年以降およそ 100 年にわたり継続してきた貿易収支の黒字体制が崩壊した 71 年、第 1 次石油危機によりエネルギー・資源多消費的な大量生産方式が瓦解した 73 年、そして先進 7 カ国によって開かれた先進国首脳会議サミットがスタートした 75 年、これら 70 年代前半の一連の出来事は、明らかにパックス・アメリカーナの終焉を示す以外の何もの

でもなかった。80年以降に至ってもアメリカ経済の回復は延々として進まず、アメリカの没落が公然とささやかれた時期であった。なお、アメリカの世界貿易に占めるシェアは世界の工業生産に占めるシェアと比較して、一般的に低い。ヨーロッパ諸国のような資源依存型・商品輸出型の経済構造と対照的に、アメリカが自給自足の経済構造を基本的に示していることの表われであるように思われる。この傾向は1965年以降、徐々に変質しつつあるが、資源の豊富さや、人口の多さに加えて、それに基づく内需の大きさの結果とも言えるのではないだろうか。

2、 実質国民総生産成長率

国際経済の中であって、以上のような地位を占めたアメリカは、国内経済としてはどのような推移をたどったのであろうか？ここでは、経済活動の全規模を示す実質国民総生産（GNP）成長率を手掛りに検討してみる。

表は1789年以降近年までの期間を対象に10年（1789-99年の11年間、1990-94年の5年間は例外とする）毎の平均年率ベースの資料である。5つの期間に分類されており、第1期は1789年-1859年までの70年、第2期は1860年-1909年までの50年、第3期は1910年から39年までの30年、第4期は40年から69年までの30年、第5期は70年から90年までの20数年であるとする。

表 実質国民総生産成長率（％）

年	成長率	年	成長率	年	成長率
1789-1799	6.5	1860-1869	2.3	1930-1939	1.5
1800-1809	1.5	1870-1879	6.1	1940-1949	4
1810-1819	2.5	1880-1889	4.3	1950-1959	3.5
1820-1829	5.7	1890-1899	4	1960-1969	4.3
1830-1839	6.1	1900-1909	4.8	1970-1979	3.1
1840-1849	4.5	1910-1919	2.2	1980-1989	2.8
1850-1859	3.8	1920-1929	4.2	1990-1994	2.2

「マクミラン世界歴史統計」より

第1期は、1800年から19年に掛けて低成長が続くが、20年以降59年に掛けて高度成長が達成されて、持続的な経済成長のスタートをきった時期である。と同時に南北戦争（1861-65年）後に本格化する経済発展のための準備期間であった。第2期は、南北戦争を含む10年間の低い成長率2.3%が入るとはいえ、最低4.0%から最高6.1%に達する高い成長率を示している。この期間はアメリカ史上最高のダイナミックな経済発展を遂げた時代であるが、とりわけ70年以降は躍動感あふれる大躍進の時期といえる。第3期は、4.2%の高い高成長率を記録した1920年代をはさんで、10年代末期の第1次世界大戦後

の不況と30年代の大恐慌により、乱降下の激しい不安定な時代である。10年代は2.2%、30年代は1.5%だった。この時代はまた長期波動の中の一時的な低成長とその反発による高度成長の相互反復性がみられ、一面では柔軟性に富んだ社会の反映でもあった。

第2次世界大戦から戦後に掛けての第4期は、第2期と比較して明らかに成長率が全般に低い上に短い、紛れもなく安定成長を遂げている。不安定な第3期ともこの点において決定的に異なっている。成熟しきった経済の到来と言えそうである。第5期は低い低成長率が続く一方、その成長率も70年代の3.1%、80年代の2.8%、90年代の2.2%と低落傾向にある。しかも第3期のように、低成長の後の高度成長のおとずれる気配はこの当時では全く無かった。アメリカの没落がやたらと叫ばれていた背景はこの辺りにある。

3、 産業構造の変化（国民所得ベース）

経済の継続的な成長は、一般に国民経済にしめる農業部門の相対的地位の低下と対照的な、工業部門の地位の相対的な上昇と表裏の関係にある。国民所得ベースによる産業構造の推移を示しているのが表（エクセル参照）である。なお、これは名目の数値であり、実質的タームに換算したものではないために、時系列で見る場合は物価水準が考慮されていないため十分な資料では無いことを確認しておく。しかし、おおよその動向は見て取ることができるのではないだろうか。

1869 - 79年の時期にあっては、農業の国民所得に占める割合は断然トップである。その地位が、工業の国民所得にしめる割合に初めてとってかわられたのは、1889年のことである。その後一進一退を繰り返し、第1次世界大戦前には再度農業の国民所得に占める割合は、工業の18.3%を上回り19.4%に回復したが、第1次世界大戦後、とりわけ大恐慌の進展とともに農業の国民所得に占める割合は、決定的に減少した。以後常に減少傾向に拍車がかかり、1980年には3%をきり、93年には1.8%に過ぎなくなっている。

工業の国民所得に占める割合が、名実共にトップに立ったのは1918 - 20年のことであり、23.3%であった。その後増大し、1953 - 57年には32.1%のピークを迎えるが、それ以降徐々に比率を低下させ、90年には20%を切り、93年には17.7%である。サービスの合計に当たるサービス部門の国民所得に占める割合は、1869年当初より意外と高く56.0%を占めている。農業が一時的にしろ工業を上回った1907 - 10年には54.8%へと若干減少しているが、大恐慌期にあたる29 - 37年には55.6%へと再び減少している。ただしこれは一時的な

傾向にすぎず、工業の割合が明確に減少し始めたの70年には62.7%、93年にはさらに75.4%へと増大している。国民所得ベースから見て、サービス部門の肥大化が顕著に進行していることが明白である。中でも狭義のサービス業と金融・保険・不動産業はシェアを大きく高めている。

4、 産業別就業構造変化

資料（エクセル参照）は就業構造ベースによる産業構造の推移が示されたものである。これからも明らかなように、農業の就業者数に占める割合は、1879年をピークに大幅に減少している。特に1879年から1937 - 44年のおよそ60年間に、48.9%から15.1%へと急激に減少している。第2次世界大戦後もさらに減少し、93年にはわずか2.6%にすぎない。工業の就業者に占める割合は、1919年に25.1%に達したが、ここに至りはじめて農業のそれを上回る事となった。以来増大傾向をたどり、1953 - 57年には51.9%、60 - 69年には60%の大台を越えている。90年には74.5%となり、93年にはさらに76.1%へと上昇している。こうして、サービス部門の肥大化は就業構造の側面からも見られるが、国民所得ベースと同様、金融・保険・不動産と狭義のサービス業はシェアを高めている。とりわけ後者のウェイトの増大は郡を抜いた高い成長を示している。

5、 産業別相対的労働生産性

産業別の相対的労働生産性は国民総生産の比率を就業者数の比率で割った数値で、労働者がどのくらいの付加価値を生み出したかをしめす。成長の比率が落ちたり、就業者数の比率が増えたりすると、相対的労働生産性は低くなる。国民総生産の産業別構成は1947年以降しかはなめいせず、ここでは国民所得のデータを使用して検討してみる。資料とから産業別の相対的労働生産性が計算できる。労働生産性のレベルと同時に、変化も判明してくる。それが資料（エクセルに添付）である。

農業の相対的労働生産性は、1869年から89年、1919年から29 - 37年に掛けて若干下降傾向を示すのに対し、1889年から1919年、1953年から57年以降90年までは逆に若干の上昇傾向を示している。工業の相対的労働生産性は、1889年から1909年に掛けて若干下降するが、1909年から37 - 44年、44 - 48年から53 - 57年に掛けて若干上昇している。70年に多少下降しているが以後大きな変化は無い。サービス部門の相対的労働生産性は、1869年から79年には大幅に上昇するが、一時期を除き19世紀後半以降1950年代前半まで下降している。80年以降近年までは逆に若干ながら上昇している。

ところで、19世紀60・70年代の運輸・通信・公益事業や、金融・保険・不動産の相対的労働生産性のレベルは高い。前者は鉄道の高成長、後者は旺盛な資本需要等に支えられた結果といえる。これに対し、狭義のサービス業や商業の相対的労働生産性のレベルは

低い。なお、第 2 次世界大戦後における王行・工業・サービス部門の相対的労働生産性のレベルを比較すれば、農業が一番低く、続いてサービス部門であった。工業が 3 部門にあって一番高い。

第二章 アメリカ経済産業構造の変化

1、 経済の台頭～1789 - 1859 年～

(1) イギリス経済の補完

1789 年のワシントン内閣の誕生から南北戦争に至るおよそ 70 年間、アメリカは経済発展のスタートとも言うべき台頭期を迎えるが、この時期はパックス・ブリタニカのもとで、イギリスの補完・従属経済としての役割を担うこととなった。産業構造上、この展開は圧倒的に農業が主体であり、サービス部門がこれに続き、工業は後日に至ってから力強く開始するにすぎなかった。イギリスへの第一次産品の輸出と交換にイギリスからの工業製品の輸入、そして例外的な時期を除き一貫した貿易収支の赤字基調がこの期のアメリカの基本的な貿易構造であった。こうした経済構造が、アメリカをしてしばしばイギリスの補完・従属経済といわしめた所以である。アメリカ南部で発生・展開したモノカルチュア的綿花生産は、その典型とされている。と同時に、この時期経済成長で最大の原動力が、実はこの綿花生産・輸出と、その他の産業部門への波及効果にあった。

(2) モノカルチュア経済の確立

1790 年から 1860 年に掛けて輸出品目として登場するのは、綿花・タバコ・小麦・小麦粉・肉製品・木製品・木綿製品等々であったが、1803 年タバコにとって変わって最大の輸出品となった綿花は、その後南部のみならずアメリカそのものを代表する商品となった。こうした事態は、アメリカ南部社会にあっては、産業の多様化が事実上ストップし、綿花生産に重心を移す綿作モノカルチュア経済が成立した結果であった。

年 表	綿花生産高に占める綿花輸出比率	国産品輸出総額に占める綿花輸出比率
1815-19	64	38
1820-24	71	44
1825-29	70	58
1830-34	76	52
1835-39	71	65
1840-44	77	55
1845-49	74	45
1850-54	69	54
1855-59	67	51

上記の表からは南北戦争以前にあっては、いかに綿花がアメリカ経済全体にとって重要であったかがわかる。

綿花の生産は、1825年以降1840年代前半までは大きく上昇するが、1845年以降1860年に掛けて、生産の増加率は低落傾向にある。輸出比率は64%から77%におよび、そのうち輸出の大半がイギリス向けであった。

表 イギリスの主要綿花輸入国比率(%)

年	アメリカ	ブラジル	西インド	地中海地域	インド
1806-10	53.1	16.1	16.2	1.3	17.8
1816-20	47.3	15.9	6.8	0.3	26.7
1826-30	74.5	10.4	2.2	2.8	9.6
1836-40	79.9	4.5	3	1.7	12.7
1846-50	81.1	3.8	0.1	2	12.8
1856-60	77	1.9	0.07	3.2	17
1866-70	43.2	5.8	0.2	11.1	37.3

表はイギリスの綿花輸入国の推移を示したものである。イギリスの綿花輸入高は、1820年代の木綿工業の発展に対応して増大しているが、その圧倒的大部分は、アメリカの南部から供給されていた。南北戦争後インド綿とならびに地中海綿が増え、アメリカ綿を補充する傾向にあるが、それでもアメリカ綿の優位は揺るがなかった。イギリスの木綿工業、ひいては世界の工業イギリスの誕生にアメリカ綿は大きく関わっていた。イギリスの経済発展にアメリカ綿の果たした貢献は無視し得ない。そしてアメリカはこの綿花の輸出代金で、アメリカ輸入総額の30%から60%近くを支払っていた。(表)

表 輸入総額にしめる綿花輸出比率

年	輸入総額	綿花輸出額	比率
1820	74	22	29.7
1820	71	30	42.3
1840	107	64	59.8
1850	178	72	40.4
1860	362	192	53
1870	462	227	49.1

「アメリカ歴史統計」より

(3) 奴隷制プランテーション

この綿花王国の誕生は、後述する中西部において支配的となった独立自営農民による農産物生産とは異なり、大土地所有者であるプランターによる黒人奴隷使役に基づく、大規模農業の発展の所産であった。このシステムは、すでに植民地時代のアメリカ南部においてタバコ・藍・米等の特産物を生産し、もっぱらイギリスを中心とする世界市場へ輸出する奴隷制プランテーションを引き継いだものに過ぎなかったが、使役した黒人奴隷数・耕作面積の拡大等を見ても、植民地時代のそれとはおおよそ比べようも無いほどの大規模なものであった。

表 は黒人人口の増大傾向を示しているが、1860年の黒人奴隷は395万4000人、全人口の32.2%をしめていた。サウスカロライナに至っては州人口にしめる奴隷人口の比率は57.2%、以下、ミシシッピ - 55.2%、ルイジアナ 46.9%、アラバマ 45.1%、フロリダ 44.0%、ジョージア 43.7%であった。

表 黒人人口の増加

年	黒人数	黒人奴隷数	年	黒人数	黒人奴隷数
1790	698	698	1830	2,329	2,009
1800	1,002	894	1840	2,874	2,488
1810	1,378	1,191	1850	3,639	3,204
1820	1,772	1,538	1860	4,442	3,954

アメリカの南部社会では、土地・奴隷・綿花とを独占的に所有していた大プランターが、経済的にも政治的にも主導権を掌握するのみならず、彼らの利害がしばしばアメリカ全体を代表することともなった。反面、黒人奴隷の経済状況は全国的レベルから見てかなり劣悪であり、このことが、後述するごとくアメリカ南部社会の相対的な立ち後れ・停滞・貧困を示すことともなった。

こうした特徴をもった奴隷制プランテーションは、北東部に萌芽的にみられた資本・労働力・技術、そしてこれらを有機的に結合して生産した製品を国内で販売・消費できる、資本主義的な内部成長型経済とは趣を決定的に異にしていた。労働力は奴隷労働であり、市場は世界市場であった。しかも賃金の入手できない奴隷の消費財に対する需要は、賃金労働者の比ではなく、国内市場の形成を阻害することとなった。アメリカの南部社会の内部から自生的に内部成長型経済指向へのインパクト希薄であったのはこのためである。

こうしたことが、奴隷制プランテーションはしばしば北部を中心とする内部成長経済の発展に取って阻害的な要因となり、対抗的な条件を作り出してきた、といわれる所以であった。北東部の貿易商人の海運・金融業者の利害とともに、南部の利害が、工業保護政策に強力に反対し自由貿易を主張した点は、そのためにとりわけ注目されてきた。また、南北戦争の経済史的意義をこうした両経済構造の対立的な視点から説明する見解が日本では主流となってきたのも、理由のあることである。

(4) 綿花輸出の内部経済への波及効果

こうした見解は、確かに歴史の一面を鋭く捉えた指摘である。もしアメリカ「合衆国」が、こうした南部社会のみから構成されていたとすれば、アメリカはイギリスの補完経済からの分離・独立はもとより、自立的な経済を確立していく道のりは険しく、かつ厳しいものであったろう。反面、内部成長経済を指向し始めた北東部あるいは中西部のみから、アメリカ「合衆国」が成立していたとしても、すなわち南部が建国当初より分離していたとすれば、現実の歴史の示すような短期間のうちに、あのようなダイナミックな「経済の

発展を辿ることはおよそできなかったはずである。

綿花輸出による利益の大半は、イギリスから工業製品やサービスの対価としてイギリスへ流出したものの、その一部は確実に中西部の食料品購入のために支出される一方、北東部の工業製品やサービスの対価として北東部へ流出した。綿花からの所得は間接的ではあるが、資本需要の旺盛な台頭期のアメリカ経済にちり、重要な役割を似ない、アメリカ経済全体の成長の向上に役立った。この期の経済発展の最大原動力は、この意味においても綿花であった。

こうして、綿花輸出の内部経済への波及効果は意外とおおきかったところに、あるいは両者のドッキングがそれなりにみごとに結合したところに、アメリカ経済発展の特徴があった。なお、この綿花も既述したごとく、1840年代中頃よりピークを超え、それに伴って南部の比重も50年代以降後退し始めた。これに代わって、中西部の農業や北東部のサービス部門や工業が台頭し、その後退を補完する機能を果たし始めた。

(5) 中西部農業の展開

この地域の開発は1803年のルイジアナの購入を契機に進展し、1820年代には本格的な西部開拓時代の幕開けとなった。これ以降1890年の「フロンティアの消滅」までは、西漸運動と呼ばれた人口の大移動は日常のこととなった。表は、1790年から1860年に至る地域別人口の増加を示したものである。1860年には北東部の人口は約1,059万人、南部の人口は約1,113万人であったのに対し、西部の人口は約910万人であった。ほぼ均衡している。1800年には北東部が約624万人、南部が約262万人、西部が約5万人であったことをかんがえると、当時における人口の移動がいかにすさまじかったかがわかる。

表

地域別人口の増加

年	1,790	1800	1820	1,840	1,860
北東部	1,968	2,636	4,360	6,761	10,594
西部		51	859	3,352	9,097
南部	1,961	2,622	4,419	6,951	11,133
その他					619

「アメリカ歴史統計」より

こうした西部人口の増大の背景には、現実入植者優先を促進するような公有地付与政策が採用されたことと無関係ではなかった。現実入植者への有利な土地先買権法を始めとして、5年間の定住・耕作を条件に160エーカーの公有地を無償で付与するホームステッド法は、その典型的な例に過ぎなかった。この結果、西武には独立自営農民層が広範に成立し彼らによる市場向けの農産物の生産はもはや時間の問題となりつつあった。とりわけ当該期にあっては、小麦・小麦粉・とうもろこし・家畜を始めとする農・畜産物の生産の増加は著しいものがあった。

(6) 北東部のサービス部門

アメリカの貿易依存度は18世紀の後半から1820年に掛けてかなり高いものがあった。1790年には24.0%、1800年には36.4%、1810年には27.1%、1820年には22.1%を記録している。これは、西部開拓がいまだに十分進展していないだんかいにあって、イギリスからの莫大な工業製品の輸入とならびアメリカプラス中南米・西インドの産品・食料品の対ヨーロッパへの輸出、さらにはアメリカの食糧品・木材の対西インド・中南米への輸出という、輸出入貿易を如実に反映したものであった。これはまた、豊富な木材を利用した造船業の発達を背景にした、再輸出・運送業の顕著な視聴の結果でも合った。貿易商・海運業者・金融業者がボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア等の北東部の諸港に台頭し、積極的に国際貿易・中継貿易を推進していった。もとより綿花貿易の興隆は彼らにとっておおきな利益の源泉であった。1790年から1860年におけるアメリカの貿易収支は、基本的には輸入超過であった。

反面、サービス収支は1790年から1850年に掛けて一貫して黒字であった。このサービス収支の黒字傾向は1971年以降今日までの時期を除けば、アメリカ史上例外的なことである。1851年以降は赤字基調に転落している。サービス収支は当時あっては運賃収入と船舶売却と旅行収支からなるが、旅行収支はおよそ5年を除き入超であった。船舶売却額はわずかなものであり、サービス収支の黒字にプラスの貢献をなすものではなかった。それと比較すると運賃収入はかなりの額に達した。それは、商品貿易収支のマイナスをしばしばカバーし、経常収支を例外的であるとはいえ、時として出超に転じることに貢献した。こうしたサービス収支の黒字基調はほかでもなく北東部における海外貿易の繁栄を反映したものだ。 (表6)

年	運賃収入	船舶売却	旅行収支
1815	20.6	0.5	
1820	10.7	0.3	-1.3
1825	9	0.5	-1.9
1830	8.1	0.5	-0.7
1835	5.9	0.4	-1.7
1840	20	0.7	-5.4
1845	14	0.4	-3.1
1850	4.5	0.7	-4.7
1855	14.1	3.3	-20.9
1860	18.4	0.9	-18.5

海外および国内を対象としたサービス部門の顕著な発達は、綿花生産・輸出とならび当該期のアメリカ経済の成長を支えたもう一つの重要なエンジンであった。

(7) 鉄鋼業の展開

鉄鋼業は1860年において付加価値額において第6位、雇用労働者数において第5位

を占める工業に過ぎなかったが、機械による機械の生産を自立・可能とする、文字どおり産業の中核・完了を担う産業であった。のみならず鉄鋼業の発展は、エネルギー源としての石炭業はもとより繊維機械・蒸気機関・ストーブ・マシンなどの発明・生産をもたらす一方、鉄道建設を促進し、交通革命の端緒を開くこととなった。

アメリカの鉄鋼業は、植民地時代の末期にはすでに母国であるイギリスの鉄道及び鉄棒生産と比較し、何ら遜色の無い生産力を有していた。銑鉄・鋼鉄生産においてアメリカがイギリスに追いつき、上回るのは 1880 年代のことであった。このような格差がついた背景としては、技術的な問題もさることながら燃料としての木材の豊かな存在が、逆に国際的に見てアメリカの鉄鋼業の発展を全般に阻害することとなった。木炭炉から石炭炉への転換がアメリカで開始したのは 1830 年代であり、コークスによる銑鉄生産高が木炭炉のそれを凌駕するに至ったのは、1855 年のことであった。

銑鉄・錬鉄の生産はともに 1830 年代から軌道にのりはじめ、1859 年には約 75 万トンの銑鉄を生産していた。30 年の約 16 万 5000 トンと比較して約 4.5 倍の増産であった。銑鉄の生産地は 1860 年には圧倒的にペンシルベニア州に集中している。木綿工業がマサチューセッツ州を中心とするニューイングランド地方を基軸に発展したのに対し、鉄鋼業はペンシルベニア州が最大の拠点であった。その中であって鉄鋼業都市「アメリカのバーミンガム」ピッツバーグが誕生した。鉄道建設は 1840 年以降に急ピッチで進むが、それに連れて鉄道のレールの生産高は 1850 年の 3.9 万トンから 55 年の 12.4 万トン、1860 年の 18.3 万トンへと急増している。ただし、アメリカの鉄鋼業の本格的な発展は 1870 年代以降のことである。

このようなジグザグな発展を経ながらもアメリカの工業全般は、アメリカの大地に次第に根付き始めた。表は、木綿製品・鉄鋼製品・毛織物製品の輸入総額に占める比率をそれぞれ示したものである。木綿製品は 1850 年をピークに輸入比率が減少している。鉄鋼製品のケースは複雑な様相を呈している。1850 年の 23.0 をピークに一旦は減少するものの、1873 年には再び上昇し、21.5%にも達している。90 年には急激に減少して 9.5%に下落し、ここに至り輸入代替型鉄鋼業が完全に確立・定着した。鉄道レールを始めとして品質の良いイギリス製品の輸入が不可欠であったことが、他の 2 工業と異なった鉄鋼業の状況をうかがわせる。

表 工業製品の輸入比率 (%) (単位：100 万ドル)

年	輸入総額	木綿製品		鉄鋼製品		毛織物製品	
			%		%		%
1830	29	6	20.7	6	20.7	6	20.7
1840	47	7	14.9	8	17	11	23.4
1850	87	21	24.1	20	23	20	23
1860	170	33	19.4	26	15.3	43	25.3
1870	205	23	11.2	40	19.5	34	16.6
1873	344	35	10.2	74	21.5	51	14.8
1880	341	30	8.8	71	20.8	34	10
1890	440	30	6.8	42	9.5	57	13

他方、国内産の木綿製品の大部分は国内で消費されたが、その一部は早くも 1830 年代頃から主に中南米および中国へ輸出されていた。綿布輸出額は綿布生産高の 5 - 9%であった。ただし、1860 年に至っても木綿製品の輸出額は国内商品輸出総額の 4.1%に過ぎなかったことは十分に留意する必要がある。毛織物製品ならびに鉄鋼製品に至っては当該期にあっては統計上あらわれてこない。南北戦争以前にあっては、工業が経済成長の大エンジンになるにはいまだ至らなかったというのは、以上のような事情を総合的に勘定した結果の結論である。

(8) 運河輸送の発展

以上の検討からもおよそ推測できるように、南北戦争前のアメリカは大別して北東部・西部・南部の 3 大地域に分かれ、北東部はサービス部門と工業、西部は小麦・小麦粉・肉製品などの穀物・牧畜地帯、そして南部は綿花地帯に特化していた。南部の綿花の大部分はイギリスへ輸出していたが、西部の開拓の進んだ 1830 年代以降これら 3 大地域間の相互の商品交換が漸次支配的になるに至った。イギリスに大きく依存していた南部においてさえ、この地の主要産品が綿花のようにもっぱら輸出向けの商品であったため、南部は次第に食糧品を西部に、工業製品、サービスを北東部に依存せざるをえなかった。ゆるやかにこれら 3 つの地域は結びつきながら、一つの市場を形成し始めた。それは交通機関の発展をもってはじめて完成されるものであり、安価な輸送手段の展開は急務であった。3 大地域を連結する交通機関はおよそ 3 つの段階を経て発達した。

第一段階は、1807 年フルトンによって実用化された蒸気船の普及であった。蒸気船の発達は孤立した西部を北東部と南部とに結び付け、商品の輸送コストを大幅に削減した。1817 年には西部に往住していた蒸気船は 17 隻にすぎなかったものが、40 年には 536 隻に増加している。取扱量もこの間に 2,290 トンから 8 万 3,592 トンへと急上昇している。

第二段階は、有料道路・運河の建設であった。たとえばボルティモアとイリノイ州のバンダリアを結んだカンバーランド道路は大きな街道を提供したばかりでなく、ボルティモアとオハイオ川の上流との間の輸送費を引き下げた。運河の建設はさらに荷馬車によるこの道路輸送の欠陥、すなわち大量輸送をこれにより可能にし、輸送コストを下落させた。

第三段階は、鉄道の登場である。鉄道は運河や蒸気船・荷馬車と違って、天候や季節に左右されることのない安定した輸送手段である。鉄道建設は 1830 年ボルティモア・オハイオ鉄道にはじまり、40 年代に端緒期を迎えた。40 年代前半までに東部諸都市で、40 年代末から 50 年代にかけて中西部で鉄道網が整備され、主要都市は鉄道で結ばれることとなった。1814 年までに約 3,500 マイルになった鉄道網は、1860 年には約 31,000 マイルに達した。

しかしながら、本格的な鉄道の時代は南北戦争後のことであり、当該期にあっては鉄道

輸送がアメリカ経済に与えた影響よりも運河輸送の経済全体与えたインパクトのほうが実ははるかに大きなものであった。鉄道による輸送量が運河のそれを上回ったのは 1861 年以降のことであったこともさることながら、輸送費は断然運河輸送のほうがまさっていた。1840 年代末には鉄道輸送費が平均 7.56 セントであったのに対し、同時期におけるエリー運河の輸送費は 1.89 セントであった。鉄道は当該期にあっては、運河を中心とする水運体系への補完物としての役割を果たしたにすぎなかった。

西部の農産物の販売市場は南部に加え北西部、さらには一部外国へと大きく広がりを見せた。西部産出の食糧品ならびに肉製品等の南部への移出のウェイトは、1839 年の 49% から 1860 年の 17% へと大きく低下した。大部分は北東部へ移出され、消費されることとなった。彼らはまた北東部で生産された工業製品の最大の消費者でもあった。ここに北東部、西部、南部の 3 大地域からなる統一的な国内市場が確立することとなったが、運河を中心とする交通機関の発展は、19 世紀前半における経済の発展を側面より支えたもう一つの重要な要因であった。

2、史上最強の農工業国への飛躍～1860 - 1909～

(1) イギリス経済からの自立

この期間は、木綿工業を含む繊維工業や鉄鋼業を中心とする工業全般が鉄道建設と連動しながら急成長した、いわば飛躍期に該当する。また、この時期はイギリスの工業製品への依存状態から脱却し、輸入代替方の工業化を達成して自立すると共に、さらにイギリスを凌駕し、世界一の工業生産力優位を確立した時代であった。世界交替期前夜におけるビッグビジネスの出現がこのことを可能とした。他方、産業構造上、農業は国民所得・就業構造ベースともども若干の低落傾向に傾斜したとはいえ、依然としておおきなウェイトを占めていた。この時代にあってもアメリカは基本的に農業社会であり、ここに史上最強の農工業国家が誕生した。運輸・通信・公益事業、金融・保険・不動産業、商業等のサービス部門はおおきな変動がみられない。工業の飛躍的な発展の結果、全般にバランスのとれた経済が確立したところにこの時期の特徴があった。ちなみに、1907 - 10 年における産業別国民所得ベースでは、農業 19.4%、鉱業 3.4%、建設業 4.1%、工業 18.3%、運輸・通信・公益事業 10.9%、商業 16.4%、金融・保険・不動産業 13.0%、狭義のサービス業 9.1%、政府 5.4%であった。サービス部門の合計は 54.8%に達している。

当該期の貿易構造は、1874 年以降には、工業製品に代わって、第一次産品の輸入が主体となる先進国型の輸入構造が定着し始めた。一方、輸入代替型の工業の成長による工業製品の輸入の微増が減少とあわせ、第一次産品の大幅な輸出増が加わって、1874 年以降貿易収支は黒字基調に転換した。工業製品の輸出は急増したとはいえ、いまだ河畔をしめるには至らなかった。この間、イギリスを中心とするヨーロッパからの資本の輸入が飛躍的に

増大し、債務国からの脱却には第1次世界大戦の勃発まで待たねばならなかった。

この外国資本は鉄道業を通じ、アメリカの工業の成長にとって間接的ではあるが、少なからぬ役割を果たすこととなった。こうして、この期の成長の原動力は工業の顕著な発達を基軸に、産業・工業・サービス部門の均衡の取れた発展そのもののうちにあった。

(2) 鉄鋼業の位置

アメリカの鉄鋼業は南北戦争前にはすでに姿を現していたが、木綿工業に代表される繊維工業のかげにかくれて、存在感の薄い産業に過ぎなかった。しかし、繊維工業は伝統的にイギリスの基軸的な産業であり、国際競争上この比較劣位を覆すことはなかなか困難であった。これと対照的に鉄鋼業はペンシルベニア州を中心に、当初は農民の必要とする農具・釘・車輪などの需要に支えられながら自主的に発生すると共に1850年以降には、次第に繊維機械・機関車・ストーブ・マシン等の工業的需要も加わって、大きく進展した。1850年代からの鉄道建設の発展は、鉄道レールを中心とする需要を新たに掘り起こし、南北戦争後の急成長を約束させる素地を形成していた。

表は、主要なグループ別工業部門における付加価値額の高いベスト6と、その分野に従事する労働者数を記したものである。1880年には木綿工業を含む繊維工業がトップであったが、1904年には鉄鋼業がそれに代わった。成長の上昇率は繊維工業のそれよりも晴香に高いものであった。1880年には農業関連の製材・木工、食品加工、皮革、製紙・印刷の各工業が相変わらず上位を占めている。名実ともに鉄鋼業は世紀交替期前夜にはリーディング・インダストリーに成長していた。

表 工業の発展

	1880年		1904年	
	付加価値額 (100万ドル)	労働者数 (1,000人)	付加価値額 (100万ドル)	労働者数 (1,000人)
繊維工業	401	701	901	11,156
鉄鋼業	290	379	1,009	869
製材・木工業	206	320	702	734
食品加工	169	174	539	354
皮革業	133	182	244	264
製紙・印刷業	106	119	551	352
各工業	1,973	2,733	6,294	5,468

「アメリカ経済史」鈴木圭介 より

ペンシルベニア州を中心とする鉄鋼業の発展は、鉄道に対するレールやそのほかの鉄道

製品を供給すると共に、機械工業への生産素材、さらには当時台頭してきた都市への建設資材をも供給し始めた。のみならず、こうした地域における鉄鋼業の発展は、木綿工業のニューイングランド地域や製粉・皮革・製材等の多種多様な工業の発展したニューヨーク州に変わって、これらの地域がアメリカ工業の中核地に成長していく過程そのものだった。1880年代にはじまり1920年代にほぼ完了した、木綿工業のニューイングランドから南部への移動とあわせ、工業の中心地の移動が顕著になり始めた。

(3) 西部開発と大規模農業の展開

鉄道建設によって西部地域の開発は著しい勢いで進展し、1890年にはフロンティアは消滅した。アメリカ経済の前途に立ちふさがっていた長過疎状態の脱出がこれで完全に完了した。アパラチア山脈とロッキー山脈との間には世界最大の農業地帯が誕生した。当時におけるアメリカの農業状況を、農業人口・農場数・農業用地・全農家資産額とそれにしめる器具・機械額、そして農業産出指数について示したのが資料である。

表 農業人口・農場数・農業用地

年	農業人口		農場数	農業用地	
	総数 (1,000人)	対総合人口 比率(%)		計	対全国土 比(%)
1850			1,449	293,561	15.6
1860			2,004	407,213	21.4
1870			2,660	407,735	21.4
1880	21,973	43.8	4,009	536,082	28
1890	24,771	42.3	4,565	623,219	33
1900	29,875	41.9	5,740	481,202	37
1910	32,077	34.9	6,366	881,431	39
1920	31,974	30.1	6,454	958,677	42
1930	30,529	24.9	6,295	990,112	44
1940	30,574	23.2	6,102	1,065,114	47
1950	23,048	15.3	5,388	1,161,420	51
1960	15,635	8.7	3,962	1,176,946	50
1970	9,712	4.8	2,954	1,102,769	47

「アメリカ歴史統計」より

農業人口の総人口に占める比率は1910年までにおよそ全体の3分の1にまで低下したが、農業人口総数は1910年がピークであった。以後漸次減少している。農場数は1920年までは一貫して増加している。1860年と1910年を比較すると3倍以上の伸びをしめしている。1920年をピークに農場数は着実に減少傾向にある。農業人口の減少に遅れること10年を経て農場数も減少している。農場用地は1860年から1910年にかけて2倍以上に増加している。農業用地はその後も漸次的ながら1960年まで増大傾向を示しているが、1930年以降は横ばい状況を示し、1960年をピークに明らかに縮小している。

にもかかわらず、農業生産は着実に増大している。1920 年から 30 年の期間を除き、農業産出指数は確実に上昇し、1870 年から 1920 年までに約 3 倍の伸びを記録している。このことは、機械化による大規模な資本主義的農業の普及によって、農業生産が急成長を達成したことの証であった。この間における器具・機械の資産額の上昇がはっきりと表われている。

このような農業の繁栄は、何よりもアメリカにおける工業・サービス部門の発展にともなう都市人口の増大と、それによる農産物の需要増によるものだった。表 は、都市人口の進展と都市数、表 は 11 大都市人口の推移を示したものである。土地から離れ農産物生産からは全く無縁となった、都市居住者たちはもっぱら国内で生産された農産物を消費した。アメリカの全人口は 1860 年から 1910 年にかけて 3 倍弱に増大している。農業人口はベースで増大しなかったし、むしろ 1910 年をピークに減少ないし停滞し始めたので、人口増はそのまま消費人口の急増となってあらわれた。これに賃金騰貴も加わって、農産物需要は大きく拡張したことは疑えない。

表 都市人口の進展と都市数 (単位：人口 1,000 人)

年	アメリカ 全人口	都市地域		非都市地域		都市数	
		人口	比率	人口	比率	2,500 人以上	10 万人以上
1860	31,444	6,217	19.8	25,227	80.2	392	9
1870	38,558	9,902	25.7	28,656	74.3	663	14
1880	50,156	14,130	28.2	36,026	71.8	939	20
1890	62,947	22,106	35.1	40,841	64.9	1,348	28
1900	75,995	30,160	39.7	45,835	60.3	1,737	38
1910	41,999	41,999	45.7	49,973	54.3	2,262	50
1920	54,158	54,158	51.2	51,553	48.8	2,722	68

「アメリカ歴史統計」より

表 11 大都市人口 (単位：1,000 人)

都市	1860 年	1910 年(都市)	1910 年(首都)
ニューヨーク	1,175	4,767	6,475
シカゴ	112	2,185	2,447
フィラデルフィア	566	1,549	1,972
ボストン	178	671	1,520
ピッツバーグ	49	534	1,045
セントルイス	161	687	829
サンフランシスコ	57	417	687
ボルティモア	212	558	659
クリーブランド	43	561	613

デトロイト	46	466	501
ロスアンジェルス	4	319	438

The Spatial Dynamics of U.S. Urban

(4) 地域別個人所得比率

表は地域別個人所得を示したものである。中央大西洋岸地域が断然大きな割合を占めているが、1930年の32%を転機にそれ以降徐々に低下している。これに続くのが東北中央部地域でほぼ一貫して21%から23%の割合を保っている。ニューイングランド地域は、1880年をピークに長期低落的傾向にある。西北中央部地域も漸次的ながらほぼ同一の様相を呈している。これと対照的に南部大西洋岸地域と大西洋岸地域の方が大きい。東南中央部地域と山岳地域は大きな変動が無い上に、そのウェイトは小さい。西南中央部は50年以上変動がみられない。

表 地域別個人所得比率 (%)

年	ニューイングランド地域	中央大西洋地域	東北中央部地域	西北中央部地域	南部大西洋地域	東南中央部地域	西南中央部地域	山岳地域	太平洋岸地域
1880	11	33	23	11	6	6	4	2	4
1900	10	31	22	13	5	5	5	3	5
1920	9	30	22	10	7	4	7	3	7
1930	9	32	23	9	6	4	6	2	9
1940	8	28	23	8	8	4	7	3	11
1950	7	26	23	9	9	5	8	3	12
1960	6	25	22	8	9	5	8	4	13
1970	6	24	21	8	11	5	8	4	14

「アメリカ歴史統計」

当期に限定して検討してみると、地域別の所得が高いのは中央大西洋岸地域が第一位であり、次いで東北中央部地域である。前者は、商工業の最大の中心地であり、後者は新興の工業地帯であると同時に、農業地帯である。西北中央部地域は小麦を始めとする穀倉地帯としての繁栄が所得に如実に反映している。ニューイングランド地域のウェイトの低下は人口のウェイトの低下とむしろ関係がある。南部大西洋岸・東南中央部・西南中央部からなる南部区域は、一部工業が徐々に芽生えつつあったとはいえ依然として綿花生産の主要舞台である。ただし、1840年代の「綿花は王者であった」面影は、今や全くない。発展途上国の地域といえる。なお、地域別個人所得の格差は顕著なものがあるが、当該期における格差の推移には際立った変動はない。格差固定の状況が続いている。

(5) 地域別一人あたり個人所得水準

表は地域別一人あたり相対的所得水準を示したものである。太平洋岸と山岳地域の

人あたり相対的所得水準がずば抜けて高いのが目立つ。新しく開墾された地域における農業生産性の高さと共に、人口の絶対的な少なさが重なった結果と言えるのではないだろうか。時代と共に両地域の優位が次第に失われている。全体とすれば、中央大西洋岸地域の優位は揺るがない。ニューイングランド地域も中央大西洋岸地域とともに先進地域の一角をしっかりと保っている。工業とあわせそれ以上の発達を遂げた金融業等の繁栄がこうした達成水準を示している。ただし、両地域ともども所得水準のピークは 1880 年であり、以後漸次低落傾向にある。先進地域における停滞・下落は明白になってきている。

新興の工業地帯の東北中央部地域は着実に先進地域を追い上げている。こうした全国水準を上回りかつ上昇傾向にある地域は、この東北中央部地域だけである。他方、南部地域の停滞・貧困は全般に著しい。その中であって西南中央部地域の確実な上昇は目覚ましいものがあり、それなりに検討している。当該期の経済発展は、地域別 1 人あたり所得格差を拡大し、不平等度を紛れも無く上昇させている。

表 地域別一人あたりの相対的所得水準

(単位：各年の全国水準を 100 とした%)

アメリカ(平均)	1880年	1900年	1920年
	100	100	100
北東部区域			
ニューイングランド地域	141	137	132
中央大西洋岸地域	141	134	124
	141	139	134
北部中央部区域	98	103	100
東北中央部地域	102	106	108
西北中央部地域	90	97	87
南部区域	51	51	62
南部大西洋岸地域	45	45	59
東南中央部地域	51	49	52
西南中央部地域	60	61	72
西部区域	190	163	122
山岳地域	168	139	100
太平洋岸地域	204	163	135

「アメリカ歴史統計」より

2、 黄金の 20 年代から大恐慌へ～1910 - 1939～

(1) ニューディール・リベラリズムの台頭

この時期は、歴史的に見れば 7 カ国による競争と対立の時代であるが、20 世紀初頭以来のアメリカ工業の目覚ましい成長により、次第に卓越した経済力の優位を確立した時代に該当する。この時期はまたアメリカ史に照らし合わせるならば 20 年代の経済的繁栄をはさ

んで、第 1 次世界大戦の不況（1919 - 21 年）と 30 年代の大恐慌（30 - 39 年）とがおとずれた、いわば波乱にみちた時代である。19 世紀末以降のアメリカにおける労働運動の本格的な進展と社会主義政党の成長、ロシア革命と大恐慌とが与えた衝撃は、アメリカ資本主義の危機・不安定性を露呈した時代でもあった。

表 が示すように、ピーク時には労働力人口の 4 分の 1 が失業するというアメリカ史上最悪の経験は、アメリカをパニックに陥れた。30 年代の大恐慌期に困るところが大きい。こうした大恐慌は、国家のあり方や経済思想を根底より覆すこととなった。大恐慌の克服、なかでも失業の減少を図るためには中央政府による経済への規制・統制をやむをえないとするニューディール・リベラリズム台頭である。建国以来の伝統である、政府の干渉の少ない自由放任主義の危機・終焉が迫っていた。

表 失業者数と失業率（％）

年	失業者(1,000 人)	失業率
1900	1,420	5
1910	2,150	5.9
1920	2,132	5.2
1925	1,453	3.2
1930	4,340	8.7
1933	12,830	24.9
1935	10,610	20.1
1940	8,120	14.6
1945	1,040	1.9
1950	3,288	5.3

「アメリカ歴史統計」より

産業構造上、この期間には農業は国民所得ベースでは減少傾向をたどり、1907 - 10 年の 19.4% から 29 - 37 年の 9.3% へと大幅に低下している。この間、工業は 18.3% から 22.8%、サービス部門合計は 54.8% から 61.9% へとともに増大している。20 年代の経済の繁栄は基本的には農業の不振・停滞と対照的な、工業とサービス部門合計の発展にあった。なかでも 19 世紀末から続く新技術の開発と自動車・化学・電気のような新産業の急成長により、アメリカ史上初のピーク時を迎えるに至った。

のみならず、アメリカは次代を担うこの新規産業を制覇することにより、大恐慌を経た 1950 年ごろまでは工業の国際競争力優位を不動のものとした。都心化現象にともなった住宅建築・道路建設とならび、電力・電話・電信のような公益事業の進展もこれに貢献した。これに対し 30 年代の大恐慌は農業の大停滞とあわせ、工業・サービス部門の不振がくわわった。この大恐慌からの脱出と再興は、F・ルーズベルト大統領によるニューディール政策の直接の効果というよりは、第 2 次世界大戦の軍需ブームが起こって初めて可能となった。

当該期の貿易構造は 1920 年以降第一次産品に代わって、工業製品の輸出が主体となる

先進国型の輸出構造が定着し始める一方、それが貿易収支の黒字を恒久的なものにした。これを受けて第 1 次世界大戦中には、アメリカは債務国から債権国へ移行すると共に、資本の純流出が加速度的に進行し資本輸出大国への道を着実に歩み始めることとなった。この期の成長の原動力を担ったのは、自動車産業や電力産業のような新興産業の力強い誕生・躍進であり、停滞の最大原因は農業の顕著な不振にあった。

(2) 新規産業の台頭

この期の工業における主要なグループ別工業部門の発展を、付加価値額と労働者指数から示したものが表 である。食品加工・鉄鋼・繊維工業が相変わらず重要な位置を占めているが、機械・化学そして自動車を主とした輸送機器工業も力強く発展している。石油・石炭産業は 20 年代に大きく躍進している。電気産業は 39 年には石油・石炭産業を、付加価値額・労働者数ともども上回っている。食品加工を除き、農業関連の産業が相対的重要性において斜陽的な存在となり、ランク外に交代するに伴い多種多様な本格的な工業がバランスをとりながら台頭・成長している。全工業部門の付加価値額ならびに労働者数とともに 1929 年から 39 年にかけて大きく下落しているが、前者の落ち込みの顕著なのが目立っている。大恐慌は工業にも打撃を与えた。

表 工業の発展

	1914 年		1919 年		1929 年		1939 年	
	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)
食品加工	1,070	536	2,496	734	3,391	753	3,556	824
鉄鋼	1,461	1,061	2,465	858	3,275	881	2,956	966
機械	919	619	2,795	998	4,349	1,091	1,969	523
化学	954	258	1,534	329	1,789	281	1,880	287
繊維	1,431	1,506	3,832	1,610	4,139	1,708	1,882	1,083
輸送機器	498	313	2,427	859	2,364	583	1,794	556
印刷・出版	671	286	1,177	302	2,404	358	1,766	325
石油・石炭	247	91	653	132	1,101	147	675	105
電気							1,000	256
全工業	9,858	7,024	24,905	9,041	31,885	8,839	24,683	7,887

こうした状況の中で、食品加工・鉄鋼・繊維のような在来型の産業は、39 年には全工業部門付加価値額の 29.6%、全工業部門労働者の 36.4% に達している。これに対し、新しく登場した機械・化学・輸送機器・石油・石炭・電気のような新興産業には、全工業部門付加価値の 29.6%、全工業部門労働者数の 21.9% にすぎない。新興産業のウェイトはこの次期にあっても必ずしも大きなものとはいえないが、成長率の高さと共にそれ自身の発展が在来産業の鉄鋼・食品加工業へ与えたインパクトの大きさは計り知れないものがあった。

そのなかでも、機械工業の発展の延長線上に発生・出現し、20世紀にはいるとともに驚異的な発展を遂げた自動車産業は、20年代の経済的繁栄最大のエンジンとなると同時に、アメリカ工業の国際競争力優位を象徴する産業に成長していった。

4、成熟経済の到来～1940 - 1969年～

(1) パックス・アメリカーナの成立

第2次世界大戦勃発直前の37年におけるアメリカの世界工業生産に占めるシェアは、35%にすぎなかったが、戦後の48年には45%に上昇していた。この時期は、世界史的に見ればアメリカが1920年に達成したピーク47%に匹敵するシェアを回復し、再び絶対的な優位を確立した時代であった。こうした経済力を背景にアメリカは第2次世界大戦後、世界の政治と経済に対し責任と義務を負い、パックス・アメリカーナの盟主となった。この期間はアメリカ経済の歴史に照らし合わせるならば、30年にわたり安定した経済成長を達成した時代でもあった。アメリカ経済の成熟期であった。とはいえ、50 - 60年代を契機にアメリカ経済は国際的に見て決して優れた成績を上げたわけではなく、先進諸国の中にあってイギリスに次いで低い成長率を記録した時代でもあった。

表は7ヶ国の実質国民総生産成長率の長期動向を示したものである。1870年から1950年までのおよそ80年にわたり、アメリカはいずれの諸国よりも高い成長率を遂げたが、1950 - 60年代を転換期にアメリカ経済の勢いが徐々に衰え始め、それに代わって日本やドイツの急成長の著しいことが一目瞭然である。アメリカ経済の国際経済に占める相対的地位は次第に長期低落的傾向を歩み始め、70年には国際経済におけるアメリカの一人舞台が終わりを告げようとしていた。

表 主要先進国の実質国民総生産成長率

	1870-1913年	1913-29	1929-50	1950-60	1960-70	1970-80	1980-90
アメリカ	4.3	3.1	2.9	3.2	3.8	2.8	2.7
日本	3.3	3.9	0.6	9.4	10.5	4.5	4.3
ドイツ	2.8	0.4	1.9	7.8	4.5	2.7	2.2
イギリス	2.1	0.8	1.6	2.7	2.9	2	2.4
フランス	1.6	1.7	0	4.6		3.3	2.3
イタリア	1.4	1.8	1	5.8		3.8	2.3
カナダ	3.8	2.4	3.2	4	5.2	4.6	3

産業構造上、この期間には農業は国民所得ベースではさらに減少傾向をたどり、1937 - 44年の8.4%から70年の3.1%へと減少しているのに対し、サービス部門は55.2%から62.7%へと大きく伸びている。ただし、この期間中に工業のウェイトは、53 - 57年に32.1%

を記録し、アメリカ史上ピークを迎えている。この工業の肥大化と、それによる安定成長が成熟経済の到来を支えた。反面、53 - 57 年をピークに工業の漸次的下落傾向がスタートし、他の先進諸国と比較し、アメリカの経済成長の鈍化を裏付ける要因が静かに進行していた。

(2) 工業の発展

1950 年より 90 年に至るグループ別工業部門の発展を、付加価値額と労働者数から示したものが表である。当該期にしばって検討すると、食品加工・機械・輸送機器・化学・電気がほぼ拮抗しながら重要な位置を占めている。電気はその中において付加価値額・労働者数ともども一番の伸びを記録している。次いで、精密機器の付加価値額の増加は著しい。急成長産業の趣がある。輸送機器は依然として高い成長をしめしている。20 世紀の 20 年代までは基軸的な産業の一つであった繊維は、かつての面影を全く無くしている。鉄及び非鉄金属を主とした 1 次金属や、金属の伸びは鈍化し、相対的比重要性において後退的傾向をたどり始めている。

表 グループ別工業の発展

	1950 年		1960 年		1970 年		1980 年		1990 年	
	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)	付加価値額 (100 万ドル)	労働者数 (1,000 人)
化学	7,232	640	14,380	722	27,946	878	73,385	910	153,032	853
輸送	8,547	1,216	17,978	1,588	28,889	1,686	76,482	1,771	146,916	1,774
機器	10,095	1,481	19,661	1,713	31,895	1,639	75,302	1,537	140,973	1,470
食品	8,765	1,364	14,378	1,424	31,752	1,890	99,435	2,411	132,166	1,877
加工	4,794	760	13,069	1,340	27,797	1,840	73,150	1,963	106,984	1,497
機械	4,903	759	9,262	908	17,265	1,081	44,375	1,263	103,179	1,538
電気	1,418	230	3,763	334	7,891	2,404	27,913	616	81,666	949
印刷・	6,211	981	10,285	1,085	20,708	1,337	57,918	1,617	79,952	1,439
出版	7,951	1,128	13,314	1,178	21,370	1,260	47,619	1,096	53,367	712
精密	5,624	1,239	5,613	902	9,251	922	19,056	817	26,542	633
機器	2,139	207	3,201	168	5,444	146	24,816	149	27,214	112
金属										
1 次金										
属										
繊維										
石油・										
石炭										
全工	89,676	14,370	163,231	16,727	298,276	19,241	772,590	20,645	1,326,362	18,840
業										

次に 1990 年の付加価値額をベースに産業別工業の発展を述べようと思う。90 年代には

自動車はトップであり、以下、航空・薬品・電子部品・コンピュータと事務器・医療と眼科器具の各産業となっている。労働者の多い産業は自動車・航空・電子部品・鉄鋼・コンピュータと事務器・医療と眼科器具・薬品である。付加価値額・労働者数ともども自動車と航空機のウェイトは大きい。1939年から90年代に至る付加価値額からみた成長率の高い産業は、電子部品・航空機・医療および眼科器具・コンピュータと事務機器・薬品であり、鉄鋼および自動車の伸び率は低い。

ここでは1939年より、70年に焦点をしばって検討しようとおもう。39年にあつては付加価値額・労働者数のいずれもトップであった鉄鋼は、50年には付加価値でトップの位置を自動車に譲る一方、70年にあつてはその差は次第に拡大傾向にある。反面、労働者数は70年までは一位である。航空機は新規の産業として急成長を達成した産業であり、50年から60年には相対的重要性を急速に拡大している。薬品と電子部品やコンピュータ・事務器も60年には大きく拡大し、70年には有効産業に数えられるに至った。自動車と鉄鋼を在来型の産業とすると、医療・眼科器具を含め、これら戦後に急成長を遂げた5つの産業は、さしずめ新興産業といえる。自動車と鉄鋼のような在来型産業は70年には全工業部門付加価値額の9.4%、全工業部門労働者数の8.1%であるのに対し、航空機を始めとする5つの新興の産業は全工業部門付加価値額の8.7%、全工業部門労働者数の7.6%をしめている。1939年には在来型産業が全工業部門付加価値額の11.5%、全工業部門労働者数の11.5%を占めていたのに対し、新興産業が全工業部門付加価値額の3.1%、全工業部門労働者数の1.6%にすぎなかったことを考えると、新興産業のウェイトが大きく上昇していることがわかる。在来型産業は次第に成熟産業に転じて成長力が弱まったとはいえ、それなりに健闘した結果、70年には新旧産業のウェイトがほぼ均衡している。

アメリカ農業は第2次世界大戦の勃発とともに大恐慌から回復したものの、戦後には再び長期にわたり低迷を続けた。価格の低下傾向と低収益の慢性化とは当該期のアメリカ農業の抱えていた事情を端的に物語っている。肥料・農業の投入等の技術革新と、機械化に基づく生活性の上昇は著しかったが、にもかかわらず農業の所得の伸びは微増にとどまった。

60年代前半までの工業全般の安定成長と、それによる高収益とを考えると、いかに当該期の農業が不振であったかわかる。1970年代初頭の世界的な凶作と、それによる農産物価格の高騰がこうした低迷を救った。ソ連をはじめとする各国が世界最大の生産力を誇るアメリカ農業への依存を強めたことが、アメリカ農業の復活に限りなく貢献した。

6、 経済の衰退～1970 - 1990年代～

(1) パックス・アメリカーナの変質・終焉

この期間は、アメリカ工業全般が国際競争力を次第に失い、国際経済におけるアメリカ

の地位がさらに低下した時代である。世界史的にみれば、この時代は、アメリカ経済の退潮と対照的に日本を含むアジアニーズの著しい台頭・飛躍により、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの諸国を巻き込んだ大競争時代の幕開けである。アメリカがパックス・アメリカナの盟主としての地位を滑り落ちていく決定的な契機でもあった。この期間はまた、アメリカ経済の歴史にてらし合わせると、70年代における2度の石油危機をきっかけに、アメリカの生産性優位を支えてきた資源・エネルギー多消費的な大量方式が瓦解し、低成長へと大きく転じた時代であった。

これを裏付けるように、産業構造上 1993年には国民所得ベースでは工業は17.7%に下落している。農業1.8%、鉱業0.8%、建設業4.2%、運輸・通信・公益事業7.5%、商業14.2%、金融・保険・不動産業16.4%、狭義のサービス業22.5%、政府14.8%、海外0.1%であり、サービス部門の合計は75.4%に達し、アメリカ経済のサービス化が一段と進展した時代である。労働生産性のレベルが相対的に低いこのサービス部門のウェイトの増大は、さらにアメリカ経済全体の生産成長率の低下に拍車を掛けた。サービス部門は財の生産とは異なって、輸出不可能な性質のものが大部分を占めており、こうしたサービス収支・投資収益収支・移転収支そして貿易収支からなる経常収支は77年以降赤字に転落している。これにともない、資本の純輸入超過が継続し、85年以降アメリカは再び債務国へと転じる。主要投資国はヨーロッパと日本である。アメリカは今や最大の債務国であり、アメリカの没落・衰退が叫ばれる所以である。

(2) 新興産業の明暗

木綿・鉄鋼・自動車に代表される在来型の成熟産業は、国際競争力を次第に喪失し、50年代末から60年代末に掛けていち早く貿易赤字に転落していた。これに対して戦後中央政府の課税技術に対する積極的援助とが相まって飛躍的な発展を遂げた航空機産業は、現在にあっても貿易黒字の最大の担い手として工業をリードしている。この航空機産業とともに戦後に誕生し、技術革新・貿易黒字の花形として世界に君臨してきた化学とコンピュータ産業。この2産業はいずれも新興産業の代表として他の国々の追随を許さぬハイテク産業の一つであったが、化学が今なお急成長を誇りながら比較優位を保っているのとは対照的に、コンピュータ産業は80年代前半をピークに成長が鈍化し、現在では既存の成熟産業に続き貿易赤字に陥っている。

(3) 工業の退潮と経済成長率の低下

アメリカの工業は一部の分野を除き、のきなみ国際競争力を失い始めたが、その原因は何であったろうか。アメリカ経済の飛躍的な発展と成功の鍵・歩みは、農業大国の瓦解が引き金となった。新製品の開発とならび生産効率の激しい競争において、アメリカが従来優位を失ったことの代償であった。

第一の原因は、賃金の上昇が長期にわたり継続したことによる。60年代の中ごろから73年に至る賃金の継続的な上昇的な傾向は、製品の価格に確実にねかえった。国際的にみて、60年から75年に掛けて、アメリカの工業部門の労働者の賃金は圧倒的に高かった。

賃金が増してもそれを相殺するだけの労働生産性の上昇率がたかれば、コストの増大を防ぐことができたが、現実には労働生産性の上昇率は他の先進国と比較して、伸びが見られなかった。これが第二の原因である。

第三の原因は、アメリカの高賃金に加え関税障壁・輸送費等により、アメリカの企業が50年代末以降海外へ生産拠点を次々と移したことによる。アメリカ社会の内部で、産業の空洞化現象が顕在化し始めた。

以上が、アメリカ経済衰退の原因として考えられうることである。以上は、悪い部分が現れたとき、成長し始めた頃の条件を考えそこから今何が悪くて、何を改善することが必要なかを考察することでいくつかの根源が見えてくるのではないかとこの考えから検討してみたことである。

結び（終わりに）

今回はアメリカ合衆国に関して、経済成長や産業構造の変化を主に追い、どのような過程において発展、衰退を経験し現在に至ったかをまとめた。かつての経済大国アメリカの歩んできた道のりを知ることがわが国日本経済の再建に何かしらのヒントをえるきっかけ

になるのではないかという考えが根底にあった。

本来ならば、産業構造の変化にともなってその変遷と共に変わる人々の生活に及ぼす影響を各時代ごとに見出し、めまぐるしく変化する経済社会や社会情勢に対応していける強い力・先見の眼を日本に身に着けるに当たってのきっかけのようなものを見つけ出したかったのだが、今回は変遷を追うこと、発展するに当たっての条件や国際経済の中でのアメリカの立場の移り変わり等を見るのみに止まってしまった。

ただ、感じたことは、確実に私たちを取り巻く環境というものは日々変化していて、これからの経済活動や生活の中で強く生き残っていくためには、その変化に対応できる力と先見の眼を持つことの重要性がいかなるときも、どの国においても必要であるということである。各国ごとに発達の方法、段階、諸条件、国民性など多種多様でそれぞれに強い部分も弱い部分も異なっている。であるから、この方法が国を豊かにするための特効薬であるといった共通の確固たる物はおそらく存在しない。その国に応じた的確な方法、対策をとっていかなくてはならない。だが、それぞれの国によって異なるのだから、自国の事は自分たちだけで解決しようとしていくのでは有効ではない。

どの国もプラス要因を増やせるようにお互い双方向に協力し、相手国を知り、プラス要因もマイナス要因もシェアして補い合っていけるような関係を築いていかなくてはいけないと思うのだ。外国諸国との結びつきによって得られるたくさんの情報の中から適材適所にマッチした要素を取り入れていくことが可能になれば、マイナス部分が0かプラスに転じ、一国も豊かになれば連動して他の国々も波及的に豊かになるとは考えられないだろうか。

今回はその要素を見つける段階までに至らなかったもので、次回、国際経済における無駄の無い構造改革のための要素と、時代の変化に対応できるつよさの秘訣を見つけたい。さらには、それと平行して日本やアメリカの国際経済において果たすべき役割（位置付け）も考察していきたい。

アメリカの様々な要素をキャッチアップしてきた日本だから、もしかしたら、アメリカと似たような発展過程を歩みつつあるのかもしれない。だとしたら、アメリカ史を通じて似通った失敗を阻止することも、あらゆる事態を予測して準備することも、得たものを発展させることも出来るわけだから、利用しないのは非常にもったいないことである。

日本経済再建のために自国の発展のことを考えるのはもちろんのことではあるが、さらに世界中が豊かになれるよう、今後はお互いの国ことを考慮し認識しながらの双方向での活動への働きかけが重要になってくるように思われる。

<参考文献>

(ア)「アメリカ経済史」 岡田泰男

(イ)「現代アメリカ経済論」 塩田 長英 多賀出版

(ウ)「アメリカの社会と経済」 岡地勝二 多賀出版

(エ)「アメリカ対日本」 トーマス・K・マクロー TBS ブリタニカ

- (オ) 「アメリカの経済」
「アメリカの社会」 猿谷要 弘文堂
- (カ) 「現代アメリカ社会」 明石紀雄 明石書店
「最新地理図表」 田辺裕 第一学習社